

雇用を守り、暮らしを守り、地域を守る

<http://www.togikai-minsyuto.jp/>

都議会民主党

検索

発行 都議会民主党政策調査会

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
Tel.03-5320-7230 Fax.03-5388-1784
E mail:seisaku@togikai minsyuto.jp

民主党
だからできる
都政改革

いじめ問題、家庭・地域・自治体と学校が一体の取り組みを

悪質で痛ましいいじめ事件が連日報道されています。いじめの深刻化・長期化を防ぐためには、問題に対する学校側の見て見ぬふり（事なかれ主義）や隠蔽がないよう早期発見・早期対応する体制の強化を図っていかねればなりません。都議会民主党はそのような点も踏まえ都にいじめ対策を質しました。都教育委員会は、7月に都内全公立学校で行った緊急調査結果を公表するとともに、いじめと疑われるケースも含め実態把握に努めていること、いじめ問題の有無でなくいかに対応に当たったかで評価される教員評価の仕組みの趣旨を徹底し早期発見・対応につなげること。また家庭と地域との連携強化や徳育の徹底も行っていくなど答えました。都議会民主党は学校だけではなく、家庭・地域が共通理解のもと自治体も一体となって取り組みを進めなければならないと考えています。平成24年第3回都議会定例会は10月4日に閉会しました。都議会民主党は、犯罪被害者などの権利を守り利益の保護が図られる社会を実現させるため、犯罪被害者支援条例案を提出しましたが自公・維新の反対で否決されました。また緑化による生活環境の改善には屋外だけでなく室内を緑化することが必要という理由から、室内緑化推進条例を併せて提案致しましたが同様に否決されてしまいました。私たち都議会民主党はよりよい都民の生活環境を推進するために必要な施策を今後も提案してまいります。皆さまからの積極的なご意見やご要望をお願い申し上げます。

町田市内にも約250棟、都内約1万棟、分譲マンション耐震化に促進・助成策が必要



都の行ったマンション実態調査（速報）で都内マンションの約2割、2万4千棟が旧耐震基準と判明しました。旧耐震基準で耐震性が確保されているのは分譲で約12%、賃貸約7%と僅か。特に費用負担や合意形成など困難を抱えた未耐震の分譲マンションが約1万棟。町田市内でも約250棟を数えます。都は今年度中に1000棟を目標として耐震化の必要を訪問し説明をする啓発隊を8月から先行派遣していますが即効性は疑問です。しかし多数の生命に直結する重大な問題、啓発活動の拡充はもちろんのこと、都としての分譲マンション耐震化の補助・促進施策を国にも働きかけながら急ぎ形成すべきです。

都議会議員

今村るか



町田から人にやさしい都政を!!

◆略歴◆

1968年8月町田市生まれ44歳
藤の台小、金井小、薬師中卒、
基督教独立学園高、和光大人文学
部人間関係学科卒。1994年町田
市議最年少25歳初当選、連続4期。
2007年都議補選で初当選。2009
年7月都議選で再選。

都議会で厚生委員長・文教委員
長など歴任。

現在、都議会財政委員会委員、
住宅供給公社評議員など

www.i-ruka.net

=都議会議員今村るか・都政アンケート=

◆都政全般についてのご意見・ご要望

◆お困りごと、今村るかへのご意見・ご要望など

切手を張らずにご投函してください

民主党
だからできる
都政改革

都議会民主党が進めます！！ 生活の安心と安全を支える都政。

都議会9月議会の模様を一部お届けします！

話題を呼んだ自転車ナンバープレート～便利な自転車利用に都民の合意形成が必要

スピードの出し過ぎや走行ルール無視などで都内の交通事故全体に占める自転車関与事故の割合は年々高まる傾向にあります。また放置自転車問題は駐輪場整備や放置自転車撤去などの対策で減少してはいますが、昨年度に自治体が撤去した放置自転車及び原動機付自転車は約69万台。うち約30万台が処分されています（廃棄とリサイクルで概ね6：4）。自治体の対策費用は約155億円（H22年度決算額）と決して少ない額ではありません。気軽で便利な私たちの「足」自転車ですが、交通ルール遵守や利用マナーなど使用者一人一人の一層の自覚が求められています。



都の自転車対策懇談会提言を受け、都議会民主党は自転車条例の制定に向けた具体的検討を求めるとともに、自転車ナンバープレート制度についても導入に向けた取り組みを求めました。これに対し都は「まず、自転車の安全で適正な利用を促進するための条例を早期に提案できるよう取り組んでいく」と答弁。ナンバープレート制度については「防犯登録との関係整理や効果的・効率的な制度設計など、さまざまな課題がある」とした上で「提言を踏まえ制度導入の是非や制度のあり方について関係者の意見を踏まえ検討していく」と答弁しています。都議会民主党は、施策のメリット・デメリットを明示しながら都民の合意形成を図っていくことが重要と考えています。

計画だけに終わらない「多摩ビジョン」を！！

オリンピックや総合特区など都は区部偏重になりがち。都議会民主党は新たな多摩ビジョン策定や交通ネットワークの充実などを求めました。都は「多摩ビジョンを行政指針にとどめないためにも民間企業やNPO等からヒアリングを行い今年度中に策定」と答弁するとともに、「多摩都市モノレールなどは輸送需要動向などを見据え国や自治体・鉄道事業者と検討していく」と答弁しました。



中小企業の成長で若者雇用と地域経済の活性化

経済と若年者雇用の低迷はいま何より解決が求められている課題です。日本経済の発展は多くの中小企業が経済活動の基礎をしっかりと固めてきたから。都議会民主党は、都が都内小規模企業により注目しその成長を促す施策体系を展開するべきと訴えました。同時に中小企業の不可欠な経営資源は人材ですが、中小企業では採用活動が制限され採用内定の辞退や早期離職など雇用のミスマッチも生じています。中小企業への就職を希望する新卒者も増えつつあるため都による中小企業と若者の雇用をつなぐ支援策の充実を求めました。都議会民主党は中小企業と若年者雇用の支援を全力で応援します！



郵便はがき

194 - 8790

料金受取人払

町田支店
承認

0780

差出有効期間
平成25年7月
31日まで
<切手不要>

町田市本町田3549番地-3
藤の台団地2-50-203

東京都議会議員(都議会民主党)

今村 **るか** 事務所 行



お名前

(歳)

ご住所

〒 町田市

お電話・FAX

E-mail